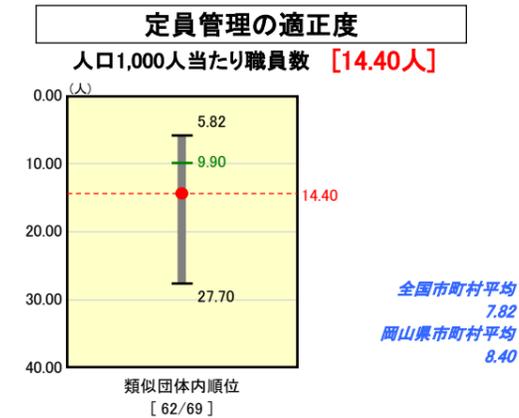
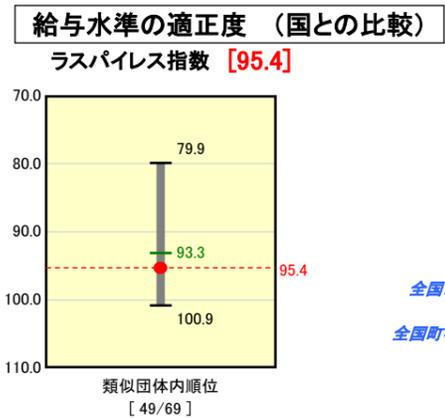
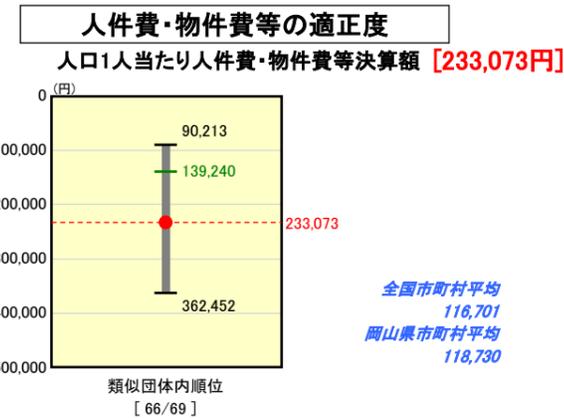
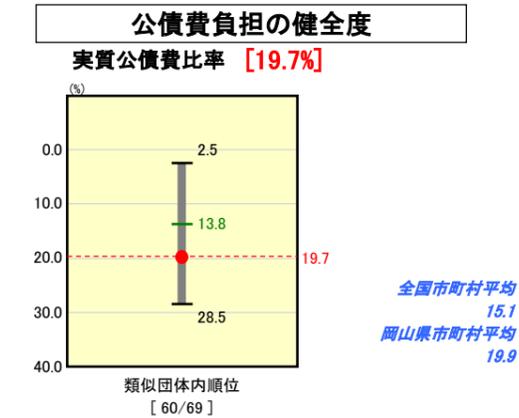
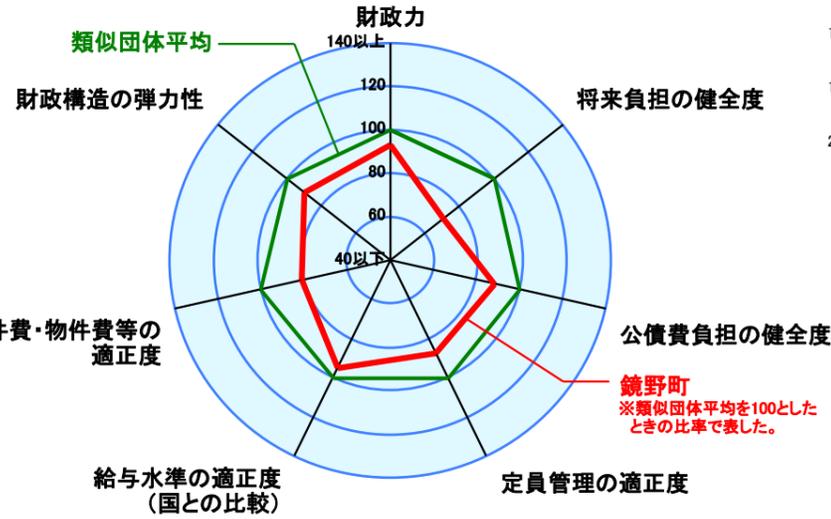
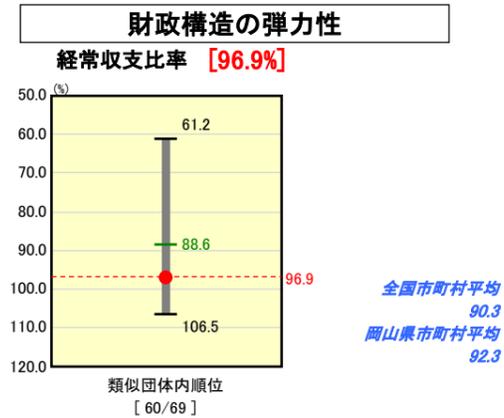
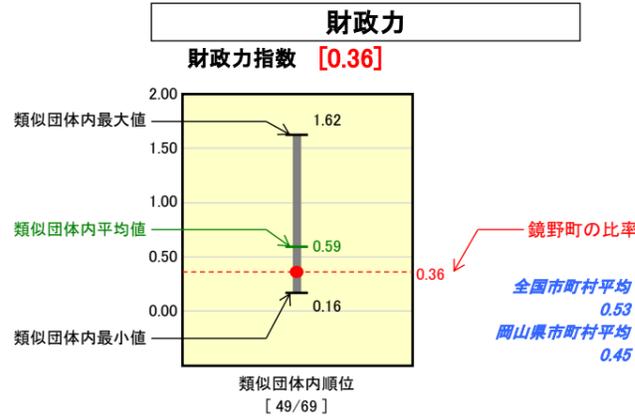


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岡山県 鏡野町

人口	14,651 人(H19.3.31現在)
面積	419.69 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,831,542 千円
歳出総額	11,246,562 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
過疎化、高齢化が進み自主財源に乏しく、財政力指数は類似団体平均を下回っており、今後も収支等の大幅な伸びも期待できず、引き続き集中改革プランに沿った徹底的な歳出の見直しに努め、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
公債費、人件費等の義務的経費の占める割合が高いに加え、公営企業会計への繰出金が増加しており、経常収支比率は96.9%と類似団体平均を大きく上回っているが、公債費については平成19年度をピークに減少する見込であり、人件費についても職員削減(平成17年度から平成21年度で10.1%を目標)に努め年々減少する見込である。また、公営企業会計への繰出金については今後計画的な料金の見直し等により縮減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、人件費はもとより町の面積が類似団体と比較して広く、町有施設が多いため維持管理費が多額になっているためであり、今後は、職員削減による人件費の低減、施設の統廃合や指定管理者制度の活用による維持管理費の低減を図る。

○ラスパイレース指数

特殊勤務手当等の見直しを進め給与の適正化を図る。

○人口1人当たり地方債現在高  
過去の大型事業の財源に充てた地方債の残高が多いため、人口1人当たり地方債現在高は類似団体平均を大きく上回っているが、平成17年度と比較すると約52千円減少しており、今後も新規発行債の抑制(臨時財政対策債を除く単年度発行額を概ね7億円以内とする)に努め地方債残高の減少を図る。(5年間で人口1人当たり25万円削減目標)

○実質公債費比率  
実質公債費比率は、上記地方債の償還と、簡易水道、下水道施設の整備に伴う公営企業会計への公債費繰出金が多額となり、19.7%と類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に沿った新規発行額の抑制、補償金免除繰上償還の実施、公営企業の料金改定等により実質公債費比率の改善を図る。(平成23年度18%未満を目標)

○人口1,000人当たり職員数  
人口1,000人当たり職員数は、前年度と比べると0.54人減少しているものの類似団体平均を大幅に上回っており、今後も集中改革プランの削減目標を着実に遂行するため、定年退職による自然減だけでなく、新たな退職勧奨制度(平成21年度までの臨時的措置)により早期退職を促し、新規採用を極力抑制することにより人員の削減を図る。